

（コール）農業生産をやめてしまうことである。これは「食料自給率の低下」の一つの大きな要因にもなっています。現在の日本の食料は、約6割以上を海外からの輸入に頼っています。図3のグラフに示すとおり、主要先進国の中でも日本は、極めて食料自給率（カロリーベースで換算しています）が低くなっています。オーストラリアやカナダなど国土が広い国々における食料自給率が高いことは理解できます。しかし、国土面積がそれほど広くないイギリスや山間部が多いスイスと比較しても、いかに日本の食料自給率は低い水準となっているかがお分かりいただけるかと思えます。

食料自給率が低いと何が問題となってくるのか。それは「食料供給の不安定感」が高まることです。日本の食料供給は、輸出国の農産物需給の動向に大きく左右されてしまいます。近年の世界における食料事情には、かつて経験したことがない変化が起きています。世界人口の増加、中国やインドにおける富裕層の拡大、また、頻発する異常気象などの世界の状況の変化は、私たちの食生活に大きな影響を及ぼす深刻な問題となっています。実際に世界の穀物価格に限って見ても、2006年（平成18年）ごろから上昇し、不安定な状況が続いています。価格が上昇した背景には、穀物市場への国際投資資金の流入やバイオ燃料の需要の拡大などがあります。主要な生産国、輸出国が、減産に伴って、自国の需要や物価安定を

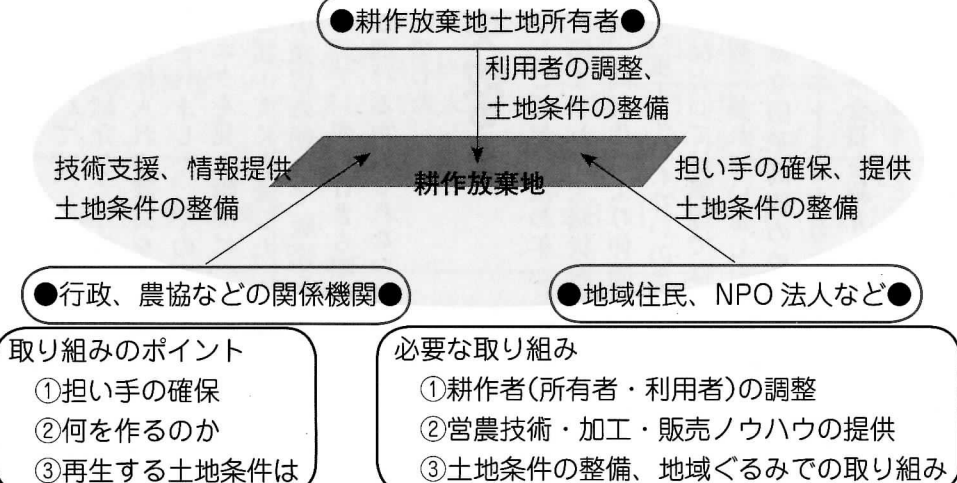
優先させるために輸出規制を行えば、食料の多くを輸入に頼る日本は、確実に影響を受けてしまいます。一方、日本での自給率が比較的高い米の消費量は、減少傾向にあります。このことも食料自給率低下の一因となつてしまっています。私たち一人ひとりが、もっと自分たちが何気なく口にかけている食料について考え、行動を起こす時期に来ているものと思われれます。

耕作放棄地再生プロジェクト

この耕作放棄地を再生し、利用していくための取り組みのポイントは、主に次の3つに集約されます。第1に耕作者確保の視点に立ち「農業の引き受け手、担い手をどう確保していくのか」、第2に作物の選定や販路確保などの視点に立ち「何を作るのか」、第3に再生作業や施設整備の視点に立ち「土地の条件はどうなのか」ということです。農業者だけでなく、行政や農業関係団体、地域住民など地域ぐるみで取り組むこと、すなわち三者が協働で取り組むことが、有効かつ重要なポイントとなります。

このため、市では「耕作放棄地全体調査」を踏まえ、耕作放棄地の再生生活に向けて、5カ年をかけて地域の実情に応じた施策を総合的に推進する計画（都留市耕作放棄地再生活用5カ年計画）を定め、実行していくことになりました。さらに、本年4月27日には、各地区の市農業委員を中心に、富士・東部農務事務所、クレイン農業協同組

合、山梨富士農業共済組合などの関連機関で組織する「都留市地域耕作放棄地対策協議会」を設置し、耕作放棄地の解消に向けて、必要な対策を講じていくことになりました。市、協議会が行う対策の主な内容は、次のとおりです。○耕作放棄地となった原因をさらにきめ細かく追求し、耕作者の意向を調査します。



○耕作放棄地の活用に向けた地域の合意形成を促進し、その合意に基づき、規模拡大を目指す農業者や農業生産法人、新規参入企業、NPO法人などの多様な担い手への農地の利用を進めます。○県の総合技術センターや地域普及センターなどと連携し、高齢者にも生産可能な山菜などの省力栽培作物の普及に努め、農産物直売所の利活用の推進を図り、生産意欲を向上させる地域特産物の導入や販路の拡大に努めます。○田舎暮らしを志向する都市住民の定年退職者など二地域居住や定住化が進むことにより、これらの住民が農業に親しむための市民農園や、就業のための経営耕地として利用拡大が図れるような体制づくりを推進します。また、農地の保全管理の観点からも農地を市民と都市住民との交流の場としてとらえ、体験農園などの整備促進を図ります。

耕作放棄地の解消は、今まで述べた数々の問題を解決していくだけではなく、「雇用の創出」や「特産品の開発などによる地域経済の活性化」、「食育」などにもその効果が期待されています。市では国、県、また関係団体などと連携を図り、耕作放棄地の解消に向けた、積極的な取り組みを行ってまいります。市民の皆様のご協力をお願いします。